

条例の概要と法律との関係について

1 条例とは

地方公共団体が制定する自主法。

根拠は、憲法第94条及び地方自治法第14条第1項である。なお、効力は、地方公共団体の区域内に限定される。

【参考1】日本国憲法第94条

「地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。」

【参考2】地方自治法第14条第1項

「地方公共団体は、法令に違反しない限りにおいて第二条第二項の事務に関し、条例を制定することができる。」

2 法律との関係について

(1)「法律の範囲内」の解釈

・合憲的な法律が存在する限り、条例はそれに反してはならないという意味

(2) 法律との競合について

法律及び条令の趣旨・目的・内容・効果を比較し、個別具体的に検討される。

なお、障害者差別解消法6条第1項に基づく「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」では、「法の施行後においても、地域の実情に即した既存の条例(いわゆる上乗せ・横出し条例を含む。)については引き続き効力を有し、また、新たに制定することも制限されることはなく、障害者にとって身近な地域において、条例の制定も含めた障害者差別を解消する取組の推進が望まれる。」との文言がある。

他県条例の中では、以下のような上乗せ(法令よりも厳しい規則)・横出し(法令が規制されていない事項についての規定)がある。

上乗せ規定の例

法律では、差別解消のための実効性確保として「報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告」を規定しているが、助言・あっせん、勧告に加え、「公表」を規定している例もある。(埼玉県など)

＜埼玉県条例 第二十二條＞ 知事は、第十六條第一項に規定する不当な差別的取扱いに係る前條の規定による勧告を受けた者が、正当な理由がなく当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。

横出し規定の例

法律では、「不当な差別的取扱いの禁止」は行政及び事業者に対する規定となっているが、すべての県民まで対象範囲を広げている例もある。(徳島県など)

＜徳島県条例第八條＞ 全ての県民は、障がいのある人に対して、障がいを理由として差別することその他の権利利益を侵害する行為(以下「差別等」という。)をしてはならない。